

## 2019年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月30日

上場会社名 株式会社ひかりホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 1445 URL <https://h-holdings.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉地 猛  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 丹羽 直樹 (TEL) 0572(56)1212  
 定時株主総会開催予定日 2019年11月26日 配当支払開始予定日 —  
 発行者情報提出予定日 2019年11月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年8月期の連結業績 (2018年9月1日～2019年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	2,180	29.7	26	115.7	25	—	22	—
2018年8月期	1,681	18.5	12	—	△6	—	△52	—

(注) 包括利益 2019年8月期 22百万円 (—%) 2018年8月期 △52百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年8月期	86.05	—	15.7	2.1	1.2
2018年8月期	△211.32	—	△36.8	△0.8	0.7

(参考) 持分法投資損益 2019年8月期 一百万円 2018年8月期 一百万円

(注) 2017年12月7日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期	1,538	157	10.0	590.97
2018年8月期	878	134	15.0	503.91

(参考) 自己資本 2019年8月期 154百万円 2018年8月期 131百万円

(注) 2017年12月7日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年8月期	81	△325	195	315
2018年8月期	15	5	△16	364

### 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年8月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2019年8月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2020年8月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年8月期の連結業績予想（2019年9月1日～2020年8月31日）

（%表示は対前期増減率）

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	2,542	16.6	112	331.5	136	429.8	29	30.0	111.90

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：  有 ・ 無  
新規 1社 （社名）(株)セラミックワン 、除外 1社 （社名）-

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 ・  無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有 ・  無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有 ・  無  
 ④ 修正再表示 : 有 ・  無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年8月期	279,900株	2018年8月期	279,900株
② 期末自己株式数	2019年8月期	19,200株	2018年8月期	19,200株
③ 期中平均株式数	2019年8月期	260,700株	2018年8月期	249,443株

（注）2017年12月7日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(表示方法の変更) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(1株当たり情報) .....	12
(重要な子会社の異動) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年9月1日から2019年8月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善、個人消費の持ち直しなどを背景に緩やかな回復基調にあるものの、不安定な国際情勢や金融資本市場等による国内景気への影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が継続すると考えられます。

当社グループにつきましては、タイル・石材加工販売事業、タイル・石材建築工事業及び建材卸売事業の主要市場である建設業界において、政府建設投資・民間建設投資ともに底堅く推移しておりますが、労働者不足やコスト上昇等の要因もあり、依然として不透明な経済環境が続いております。

電気通信工事業の主要市場である情報通信関連においては、スマートフォンやタブレット端末の普及により、LTE、Wi-Fiなどのサービスエリアの拡大や、トラフィック増に対応する通信ネットワーク環境の整備が進んでおります。

このような市場環境・経営環境の中で、当連結会計年度の売上高は2,180,815千円(前年同期比29.7%増加)、営業利益は26,034千円(同115.7%増加)、経常利益は25,731千円(前年同期は経常損失6,739千円)、親会社株主に帰属する当期純利益は22,432千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失52,713千円)となりました。

なお、当社は2018年11月にタイル工事業を営む(株)セラミックワンの発行済株式100%を取得し、みなし取得日を2019年2月28日として当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

セグメント別の業績は次の通りです。

(タイル・石材加工販売事業)

売上高は577,583千円(前年同期比14.4%増)、セグメント利益は16,842千円(前年同期比9.0%減)となりました。定番品を中心に受注が安定的・継続的に推移する中で新工場を稼働したこと等により増収となりましたが、新工場稼働に伴う経費増加により減益となりました。

(タイル・石材建築工事業)

売上高は311,655千円、セグメント利益は1,519千円となりました。2019年2月に(株)セラミックワンを連結子会社化し、当連結会計年度よりタイル・石材建築工事業を開始しております。

(建材卸売事業)

売上高は217,533千円(前年同期比35.0%減)、セグメント損失は4,444千円(前年同期はセグメント損失39,216千円)となりました。より利益性の高い商品仕入を促進したことに伴い、収益性が改善されました。

(電気通信工事業)

売上高は1,069,043千円(前年同期比27.0%増)、セグメント利益は21,362千円(前年同期比19.0%減)となりました。情報通信設備需要が堅調に推移する中で、営業拠点の増加等により増収となりましたが、拠点開設費用の増加等により減益となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は942,448千円で、前連結会計年度末に比べ287,890千円増加しております。未成工事支出金の増加111,511千円、現金及び預金の増加62,439千円、完成工事未収入金の増加47,572千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は595,762千円で、前連結会計年度末に比べ371,920千円増加しております。のれんの増加181,513千円、リース資産(純額)の増加68,120千円、保険積立金の増加41,820千円、差入保証金の増加38,369千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は696,309千円で、前連結会計年度末に比べ327,690千円増加しております。短期借入金の増加110,000千円、工事未払金の増加47,712千円、未成工事受入金の増加41,214千円、1年内返済予定の長期借入金の増加30,771千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は684,480千円で、前連結会計年度末に比べ309,426千円増加しております。役員退職慰労引当金の増加150,000千円、長期借入金の増加79,621千円、リース債務の増加58,773千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は157,422千円で、前連結会計年度末に比べ22,694千円増加しております。親会社株主に帰属する当期純利益22,432千円の計上による利益剰余金の増加が主な変動要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は315,716千円（前連結会計年度末比48,310千円減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は81,871千円（前年同期は15,240千円の獲得）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益51,261千円、減価償却費43,376千円、未払費用の増加額23,649千円等、主な減少要因は未成工事受入金の減少額57,152千円、法人税等の支払額26,177千円、未払金の減少額18,299千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は325,921千円（前年同期は5,119千円の獲得）となりました。主な減少要因は連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出186,028千円、定期預金の預入による支出107,340千円、有形固定資産の取得による支出45,925千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は195,752千円（前年同期は16,386千円の使用）となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入373,500千円、短期借入金の純増加額110,000千円等、主な減少要因は長期借入金の返済による支出263,108千円等であります。

(4) 今後の見通し

タイル・石材加工販売事業、タイル・石材建築工事業及び建材卸売事業の主要市場である建設業界において、政府建設投資・民間建設投資ともに底堅く推移しております。また、電気通信工事業の主要市場である情報通信関連においては、通信ネットワーク環境の整備需要の拡大が見込まれております。

このような環境の中、当社グループは経営理念である『時代を読み、お客様を深く知り、最良のソリューションを提供し続ける』ために、「タイル・石材加工販売事業」、「タイル・石材建築工事業」、「建材卸売事業」及び「電気通信工事業」というそれぞれ業界が異なる事業の多角化経営に更に磨きをかけ、業績の向上と企業価値の増大に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	365,479	427,918
受取手形及び売掛金	70,015	94,823
電子記録債権	—	20,062
完成工事未収入金	101,201	148,773
商品及び製品	64,429	77,836
未成工事支出金	4,329	115,840
原材料及び貯蔵品	4,017	3,246
前渡金	17,848	19,437
未収還付法人税等	1,973	455
その他	25,813	34,848
貸倒引当金	△550	△794
流動資産合計	654,557	942,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	45,740	45,009
機械装置及び運搬具 (純額)	31,992	51,185
工具、器具及び備品 (純額)	2,521	3,152
土地	45,140	45,140
リース資産 (純額)	31,160	99,281
建設仮勘定	1,006	—
有形固定資産合計	157,561	243,768
無形固定資産		
のれん	—	181,513
その他	764	824
無形固定資産合計	764	182,338
投資その他の資産		
投資有価証券	—	28,514
保険積立金	36,368	78,188
差入保証金	7,557	45,927
繰延税金資産	15,594	10,155
その他	9,312	9,949
貸倒引当金	△3,315	△3,080
投資その他の資産合計	65,516	169,655
固定資産合計	223,842	595,762
資産合計	878,400	1,538,211

株式会社ひかりホールディングス (1445)  
2019年8月期 決算短信[日本基準] (連結)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	25,705	30,407
工事未払金	31,266	78,979
短期借入金	20,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	116,718	147,489
リース債務	7,814	17,841
未払金	81,249	80,499
未払費用	31,018	55,831
未払法人税等	11,524	39,511
未払消費税等	17,583	29,797
未成工事受入金	—	41,214
前受金	18,983	20,372
賞与引当金	3,754	10,215
その他	3,000	14,148
流動負債合計	368,619	696,309
固定負債		
長期借入金	339,637	419,258
リース債務	24,971	83,745
長期未払金	10,445	31,476
役員退職慰労引当金	—	150,000
固定負債合計	375,053	684,480
負債合計	743,672	1,380,789
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金	181,331	181,331
利益剰余金	△61,036	△38,604
自己株式	△28,925	△28,925
株主資本合計	131,370	153,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	262
その他の包括利益累計額合計	—	262
新株予約権	937	937
非支配株主持分	2,420	2,420
純資産合計	134,727	157,422
負債純資産合計	878,400	1,538,211

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
売上高	1,681,480	2,180,815
売上原価	1,223,138	1,564,001
売上総利益	458,341	616,813
販売費及び一般管理費	446,271	590,779
営業利益	12,069	26,034
営業外収益		
受取利息	60	99
受取配当金	0	243
受取家賃	—	5,908
その他	9,197	9,765
営業外収益合計	9,258	16,016
営業外費用		
支払利息	10,551	14,963
上場関連費用	15,918	—
その他	1,596	1,356
営業外費用合計	28,066	16,319
経常利益又は経常損失 (△)	△6,739	25,731
特別利益		
固定資産売却益	536	3,123
保険積立金解約益	25,752	25,479
特別利益合計	26,288	28,603
特別損失		
固定資産処分損	6,270	3,074
減損損失	19,682	—
災害による損失	9,513	—
役員退職慰労金	36,820	—
特別損失合計	72,286	3,074
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△52,736	51,261
法人税、住民税及び事業税	19,367	24,394
法人税等還付税額	△6,365	△455
法人税等調整額	△13,245	4,669
法人税等合計	△243	28,608
当期純利益又は当期純損失 (△)	△52,493	22,652
非支配株主に帰属する当期純利益	220	220
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△52,713	22,432

②連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△52,493	22,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	262
その他の包括利益合計	—	262
包括利益	△52,493	22,914
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△52,713	22,694
非支配株主に係る包括利益	220	220

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
当期首残高	20,000	172,531	△8,322	△28,925	155,283	937	2,420	158,640
当期変動額								
新株の発行	20,000	8,800			28,800			28,800
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△52,713		△52,713			△52,713
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						—	—	—
当期変動額合計	20,000	8,800	△52,713	—	△23,913	—	—	△23,913
当期末残高	40,000	181,331	△61,036	△28,925	131,370	937	2,420	134,727

当連結会計年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	40,000	181,331	△61,036	△28,925	131,370	—	—	937	2,420	134,727
当期変動額										
親会社株主に帰属 する当期純利益			22,432		22,432					22,432
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—	262	262	—	—	262
当期変動額合計	—	—	22,432	—	22,432	262	262	—	—	22,694
当期末残高	40,000	181,331	△38,604	△28,925	153,802	262	262	937	2,420	157,422

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△52,736	51,261
減価償却費	33,976	43,376
のれん償却額	—	9,553
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	△142
賞与引当金の増減額 (△は減少)	731	5,471
受取利息及び受取配当金	△60	△343
支払利息	10,551	14,963
保険積立金解約益	△25,752	△25,479
固定資産処分損	6,270	3,074
災害による損失	9,513	—
減損損失	19,682	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,647	20,236
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,811	1,496
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,918	13,962
未払金の増減額 (△は減少)	44,872	△18,299
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,275	23,649
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,563	12,214
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	—	△57,152
その他	77	22,560
小計	38,889	120,401
利息及び配当金の受取額	60	278
利息の支払額	△10,971	△14,604
法人税等の支払額	△13,226	△26,177
法人税等の還付額	4,986	1,973
災害損失の支払額	△4,497	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,240	81,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
役員又は従業員に対する長期貸付けによる支出	△20,000	△500
役員又は従業員に対する長期貸付金の回収による収入	36,310	—
定期預金の預入による支出	△1,090	△107,340
有形固定資産の取得による支出	△28,898	△45,925
保険積立金の積立による支出	△10,326	△18,211
保険積立金の解約による収入	32,954	26,735
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△186,028
その他	△3,830	5,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,119	△325,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,012	110,000
長期借入れによる収入	207,000	373,500
長期借入金の返済による支出	△217,869	△263,108
リース債務の返済による支出	△9,570	△22,688
新株の発行による収入	28,800	—
その他	△7,734	△1,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,386	195,752
現金及び現金同等物に係る換算差額 (△は減少)	16	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,989	△48,310
現金及び現金同等物の期首残高	360,037	364,027
現金及び現金同等物の期末残高	364,027	315,716

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」が15,594千円減少し、投資その他の資産の「繰延税金資産」が15,594千円増加しております。

（セグメント情報）

1. セグメント情報

（1）報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社は、以下の4事業を報告セグメントとしております。

当社グループは、事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

セグメント区分	主要業務
タイル・石材加工販売事業	タイル・石材を中心とした内装・外装材製品の加工・販売
タイル・石材建築工事事業	タイル・石材を中心とした建築工事・施工
建材卸売事業	エクステリア関連商材の輸入仕入販売等
電気通信工事事業	電気工事・情報通信工事の請負、企画、設計、監理

（2）報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの追加）

当連結会計年度において、当社は㈱セラミックワンの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めており、「タイル・石材建築工事事業」として報告セグメントを追加しております。

これにより、報告セグメントは従前の「タイル・石材加工販売事業」、「建材卸売事業」及び「電気通信工事事業」の3区分から、「タイル・石材建築工事事業」を加えた4区分に変更しております。

（3）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用されている会計処理方法と概ね同一であります。報告セグメントの損益は、営業損益の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

(4) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	タイル・ 石材加工 販売事業	建材卸売 事業	電気通信 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	505,063	334,920	841,496	1,681,480	—	1,681,480	—	1,681,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,982	40,758	—	61,741	—	61,741	△61,741	—
計	526,046	375,679	841,496	1,743,221	—	1,743,221	△61,741	1,681,480
セグメント利益又は損失(△) (注3)	18,510	△39,216	26,373	5,667	1,200	6,867	5,201	12,069
セグメント資産	333,756	126,902	653,413	1,114,071	226,185	1,340,257	△461,856	878,400
セグメント負債	304,367	227,443	303,465	835,276	53,353	888,629	△144,956	743,672
その他の項目								
減価償却額	14,301	2,151	16,894	33,347	629	33,976	—	33,976

(注1) その他の区分は、主に全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(注2) 調整額の内容は、セグメント間取引消去高です。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	タイル・ 石材加工 販売事業	タイル・ 石材建築 工事業	建材卸売 事業	電気通信工 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	577,583	311,655	217,533	1,069,043	2,175,815	5,000	2,180,815	—	2,180,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,446	—	48,087	—	73,534	—	73,534	△73,534	—
計	603,029	311,655	265,621	1,069,043	2,249,349	5,000	2,254,349	△73,534	2,180,815
セグメント利益又は損失(△) (注3)	16,842	1,519	△4,444	21,362	35,279	—	35,279	△9,237	26,042
セグメント資産	367,230	591,663	158,298	737,867	1,855,059	684,169	2,539,228	△1,001,017	1,538,211
セグメント負債	324,661	311,429	260,167	354,417	1,250,676	496,084	1,746,760	△365,971	1,380,789
その他の項目									
減価償却額	21,554	2,472	416	18,631	43,074	301	43,376	—	43,376

(注1) その他の区分は、主に全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(注2) 調整額の内容は、セグメント間取引消去高です。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）	当連結会計年度 （自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）
1株当たり純資産額	503円91銭	590円97銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）	△211円32銭	86円05銭

（注1）2017年12月7日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

（注2）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注3）1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	134,727	157,422
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	3,357	3,357
（うち新株予約権） (千円)	(937)	(937)
（うち非支配株主持分） (千円)	(2,420)	(2,420)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	131,370	154,064
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	260,700	260,700

（注4）1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 （自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）	当連結会計年度 （自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△） (千円)	△52,713	22,432
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△） (千円)	△52,713	22,432
普通株式の期中平均株式数 (株)	249,443	260,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

（重要な子会社の異動）

当社は2018年11月に㈱セラミックワンの発行済株式の100%を取得し、みなし取得日を2019年2月28日として当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2019年9月2日開催の取締役会決議に基づき、2019年9月12日付でスマートブリック㈱の発行済株式100.0%を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

- （1）被取得企業の名称及び事業内容：（名称）スマートブリック㈱（事業内容）レンガ工事業
- （2）企業結合を行った主な理由：  
スマートブリック㈱は創業以来、レンガ工事業を営んでおり、一般個人住宅等の施工業務を中心に行っております。当社グループのタイル・石材加工販売事業及び建材卸売事業との親和性が高く、同社の高い技術力と当社グループの企画・設計力の相乗効果を発揮し、相互の収益力及び競争力の強化に寄与するものと判断しております。
- （3）企業結合日：2019年9月12日
- （4）企業結合の法的形式：現金を対価とする株式の取得
- （5）企業結合後の名称：結合後の企業の名称に変更はありません。
- （6）取得した議決権比率：100.0%
- （7）取得企業を決定するに至った主な根拠：当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。
2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳  
当事者間の合意により非開示とさせていただきます。
3. 主要な取得関連費用の内容及び金額  
デューデリジェンス費用等 7,000千円
4. 発生したのれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間  
現時点で算定中であります。
5. 企業結合により受け入れた資産及び引き受けた負債  
現時点で算定中であります。